



冷戦後の国際秩序の変容とロシアの位相：中国中心主義か、多様化か

佐橋 亮

共同研究「東アジアの安全保障秩序の再編」では、冷戦終結以降に各国がどのような地域秩序を構想し、政策的対応を図ったかを分析し、特定の地域研究を越えて組織された研究グループの強みを活かして、全員でそれらを比較、今後の展開を予測することを目指している。

ソ連崩壊後のロシアがどのようにアジア・太平洋に係わろうとしてきたのか。この問題に関して日本で研究の蓄積が多いとは言えなかった。そこで我々は、『アジア・太平洋のロシア：冷戦後国際秩序の模索と多国間主義』（北海道大学出版会、2014年）を上梓した加藤美保子氏（人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター／北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター特任助教）を招き、講演会を実施した。

加藤氏は先行研究が対欧米外交と対アジア・太平洋外交を比べれば前者に著しく偏っており、さらに勢力均衡論（リアリズム）の解釈が強すぎることに注意を喚起する。そして時期ごとの共通する外交理念からアジア・太平洋外交を読み解くことに研究の主眼があるとした。そして冷戦後のロシアが、自らの国際的地位の低下を最小限に留め、一つの力の中心であり続けるために多極に基づく国際秩序を構想してきたことを議論の出発点として、アジア・太平洋政策を読み解こうとしている。

事例はエリツィン-コズィレフ体制下からプーチン政権までを対象としており、それが一貫したアプローチと豊富な資料で描かれていることは高く評価されるべきだろう。

紙幅の都合上、ここでは幾つかの興味深い指摘を挙げることに留めたい。



第一に朝鮮半島との関係がある。1989年の中ソ関係正常化、1990年の韓ソ国交樹立によって事実上冷戦体制が終焉し、韓国接近政策によりロシアは30億ドルの借款を得る。しかし、ロシアは北朝鮮に対する影響力を失っただけでなく、北朝鮮による核開発という北東アジアの重要課題に係わる影響力を喪失してしまった。

第二に、1990年代後半のプレマコフ外交は「多極世界」という理念の元で他国との協調を重視し、アジアでもASEANのダイアログ・パートナーとなり、APECへの加盟を果たす。中口の戦略的パートナーシップも目に見える成果となった。

第三に、第一次プーチン政権以降もアメリカ中心の国際構造を牽制する動きはみられるものの、中口関係は中国の成長、ロシアの対中武器貿易の減少など変化をみせる。そして中国のクリミア問題への姿勢、ロシアの南シナ海問題への姿勢にみられるように、そこに一定の距離感を見いだすこともできる。ロシアはアジア・太平洋におけるパートナーを、日本を含めて多角化し始める。

講演後、中国、アメリカ等を専門とする研究者と多くの議論が交わされた。ロシアが求める「大国」としての地位とは、他国から指図をされず大国の一つとして扱われることであって、中国的文脈の大国とは異なるのではないか。ロシアのアジア・太平洋外交は機会主義的な行動との批判もあるが、同盟国が存在せず、経済関係も相対的に薄いことが出発点であり、目標に行動が追いつかないところもあるのではないか。中口の戦略的パートナーシップでは、中国はもとより高い水準を期待していなかったのではないか。ロシアのベトナム接近は著しく、中国とは実施していない高いレベルでの訓練を行っていることをどう考えるべきか。これら多くの質疑が行われ、大変学術レベルの高い講演会となった。

（所員 法学部准教授）